



2025 年 6 月 26 日

米国研究製薬工業協会 (PhRMA)  
欧州製薬団体連合会 (EFPIA Japan)

## 創薬力向上のための官民協議会に関する共同声明

米国研究製薬工業協会 (PhRMA)、欧州製薬団体連合会 (EFPIA) は、日本で活動する世界有数の研究開発型の革新的医薬品企業を代表しています。私たちは、人々の生活に変化をもたらす新薬の発見を促進する創薬イノベーション・エコシステムを支持しており、日本政府と信頼のおけるパートナーとして協力し、患者さんが必要な治療を受けられるよう努めております。

私たちは、ほぼ 10 年間に亘る予測不能な政策の変更や特許期間中の医薬品の毎年の薬価引き下げの導入を受け、日本の創薬イノベーション・エコシステムが悪化していることについて、繰り返し懸念を表明してきました。その結果、日本の初期開発段階のパイプラインのシェアが減少し、研究開発投資が停滞し、他国で利用可能な革新的医薬品が日本で発売されないドラッグ・ロスが生じています。

本日 (2025 年 6 月 26 日)、日本は、創薬力向上のための官民協議会の初会合を開催します。私たちは、官民協議会が日本のエコシステムを構成する研究開発、薬事規制、保険償還に関する主要な課題に対応するための政策を検討し提言していくことと理解また期待し、参加することを表明します。

官民協議会は、経済財政運営と改革の基本方針 (骨太の方針) が最近公表されたことを踏まえると、適切な時期に開催されると言えます。骨太の方針では、緊急に改革が必要である特許期間中の医薬品の薬価の維持に関する議論やイノベーションや患者さんへのアクセスを阻害する可能性のある費用対効果評価の活用に関する議論を呼びかけています。

私たち医薬品産業界は、日本の患者さんが最新のイノベーションに速やかにアクセスできるように努力を重ね続けることを約束します。私たちは、適切な政策環境とパートナー間の信頼関係の構築により、日本がドラッグ・ロスを防ぎ、創薬分野における世界のリーダーシップを取り戻し、グローバルな革新的医薬品企業の投資を呼び込むことができると信じています。